

事務事業名	障がい児通所給付費等事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	013	説明	02	課等の長	吉原 玲子	電話	3846

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	障がい児やその家族の身体的・精神的負担を軽減し、障がい児福祉の向上を図るため、それぞれの障がい特性に応じた支援を行う。 なお、本事業は平成30年度に障がい福祉課(現・障がい者支援課)から事務移管したものの。						
対象	1. 個人	本市の障がい児通所支援サービスを利用する障がい児			約	1,400	人
根拠法令等	法律等	児童福祉法、藤沢市重度障がい児放課後等デイサービス受入れ推進事業費助成金交付要綱、藤沢市児童発達支援センター昼食代等助成事業実施要綱					
事業実施内容	1 障がい児通所支援等 (1)障がい児への日常生活の基本的動作の指導、集団生活への適応訓練等(児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援等)。 (2)障がい児通所支援等の利用に関する相談支援(障がい児相談支援)。 2 重度障がい児放課後等デイサービス受入れ推進事業 重度の障がい児を受け入れている事業所及び保護者に必要な支援を行う。 3 児童発達支援センター昼食代等助成事業 法人立の児童発達支援センターにおける昼食代等の利用者負担額の一部を助成する。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (藤沢市重度障がい児放課後等デイサービス受入れ推進事業、藤沢市児童発達支援センター昼食代等助成事業)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,781,704 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	5 千円	職員の旅費
		需用費	144 千円	消耗品、印刷製本費
		扶助費	1,781,555 千円	児童発達支援、放課後等デイサービス他
財源内訳	R2年度 支出済額 1,781,704 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	890,935 千円	
		県支出金	462,907 千円	
		その他 ( )		
		一般財源	427,862 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	4.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	4.30人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	1.00人
---------------	-------

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	0	1,520,362	1,725,295	1,825,257			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	1,508,614	1,723,751	1,825,576			
	事業費(支出済額)		1,471,033	1,680,989	1,781,704			
	償還金利息		0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	37,581	42,762	43,872			
	①常時勤務職員等の給与等		35,751	40,220	38,704			
	②会計年度任用職員の報酬等		0	0	2,840			
	③退職金相当額		1,830	2,542	2,327			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	11,748	1,544	-319			
	①減価償却費		0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額		11,748	1,544	-319			
③不納欠損額		0	0	0				
④その他 ( )		0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	427,501	3541.35	429,317	3983.96	433,060	4194.83	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		サービスの決定や廃止は、申請を受けてから行うことから、利用者数の変動が予測できないため。								
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	サービス提供事業所の増加に伴い、利用者にとってサービスを利用しやすい環境が整ってきたが、さらなる支援内容の向上及び適正な事業運営が求められている。
(2) 課題解決のための今後の取組	コロナ禍により、集合研修は難しい現状があり、オンライン等を活用した事業所向け研修を検討する。また、適正な事業運営を確保するため神奈川県とも連携し、事業所を支援していく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルスの感染防止に伴う支援形態の変更について、各事業所への周知を行い、対応することができた。令和3年度に施行される障がい福祉サービス等の報酬改定に向けて、事業所及び利用者への周知を行うとともに、適正なサービスの支給決定に向けた対応を行うことができた。障がい児やその家族のニーズを確認し、適切な障がい福祉サービスの支給決定を行うことで、障がい児福祉の向上を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も、適正な支給決定を行うため、障がい児やその家族のニーズを確認し、適切なサービスを受けられるよう事業所と連携しながら、障がい児福祉の向上を図る。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	障がい児通所支援支給に関すること。	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/31
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	002	説明	05	課等の長	吉原 玲子	電話	3845

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	安心して子育てができるよう、保護者の仕事と育児の両立等を支援するため、0歳児から小学校6年生までの子どもがいる家庭を対象として、アドバイザーの仲介により地域の人たちがお互いに助け合う会員相互援助組織「藤沢市ファミリー・サポート・センター」を運営する。						
対象	2. 世帯	0歳から小学校6年生までの児童のいる世帯	約	30,000	世帯		
根拠法令等	法律等	児童福祉法					
事業実施内容	1. 会員数 おねがい会員:6,437人 まかせて会員:942人 どっちも会員:571人 2. 活動件数:9,188件 活動時間:11,867時間 3. 活動内容 保育所送迎等の利用(新型コロナウイルス感染症に係る利用助成件数を含む):9,161件 病児・病後児の預かり:18件 宿泊を伴う預かり:9件						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:社会福祉法人 青い鳥) (委託等内容:ファミリー・サポート・センターの運営) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金:ファミリー・サポート・センター事業利用者) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 19,921 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	18 千円	消耗品費
		委託料	19,775 千円	(福)青い鳥委託料
		使用料及び賃借料	16 千円	プロバイダ使用料
負担金補助及び交付金	112 千円	事業利用料助成		
財源内訳	R2年度 支出済額 19,921 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	6,854 千円	
		県支出金	6,639 千円	
その他 ( )				
一般財源	6,428 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.80人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	24,553	25,899	23,127	28,156			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,729	25,673	23,724	27,555			
	事業費(支出済額)	17,963	17,964	17,892	19,921			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,766	7,709	5,832	7,634			
	①常時勤務職員等の給与等	6,453	7,334	5,485	7,201			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	313	375	347	433			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-176	226	-597	601			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-176	226	-597	601			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	57.43	427,501	60.33	429,317	53.40	433,060	64.71	435,121

成果実績	指標名	活動件数	目標	11,850	単位 件	12,880	単位 件	13,640	単位 件	13,680	単位 件
			実績	12,160	単位 件	12,811	単位 件	13,085	単位 件	9,188	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			2,019.16		2,021.62		1,767.44		3,064.43		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、令和2年度中に年3回の予定をしていた、まかせて会員研修会の開催ができず、依然として、おねがい会員の増加数に対して、まかせて会員の増加数が少ないため、まかせて会員数を増やす必要があると考えられる。
(2) 課題解決のための今後の取組	まかせて会員数を増やすため、効果的な周知を行うとともに、様々な感染拡大防止対策を図りながら研修会の開催ができるよう取り組む。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	おねがい会員、まかせて会員双方のニーズに合ったコーディネートをすることで、子育て家庭への支援の充実が図られた。新型コロナウイルス感染症の影響により、活動件数は前年度より減少したが、依然として会員数は増加傾向にあることから、市民ニーズと合致した事業であると評価している。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	支援者がいない家庭や多様化するライフスタイルに対応するため、「ファミリー・サポート・センター」は子育て支援の重要な役割を担っている。今後も保護者の子育て支援の充実を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
12	ファミリー・サポート・センター事業に関すること。	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/31
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	子育て短期支援事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	吉原 玲子	電話	3845

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	子育て中の保護者が、病気・出産・出張・残業等の理由により家庭での児童の養育が一時的に困難となった場合に、施設において一定期間、児童の養育を行う。						
対象	1. 個人	2歳から小学校6年生までの児童				39,267	人
根拠法令等	法律等	児童福祉法					
事業実施内容	登録児童数:362人 利用児童数 ショートステイ: 16人 トワイライトステイ:8人 利用実績 ショートステイ:217日 トワイライトステイ:17回						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 社会福祉法人 みその 他3事業所 ) (委託等内容 : ショートステイ事業及びトワイライトステイ事業の実施 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 5,037 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	141 千円	傷害保険料・損害保険料
		委託料	4,896 千円	実施施設委託料
財源内訳	R2年度 支出済額 5,037 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	392 千円	
		県支出金	359 千円	
		その他 ( )		
一般財源	4,286 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.80人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	11,349	13,833	10,528	13,272			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,500	13,295	11,125	12,671			
	事業費(支出済額)	5,700	5,586	5,293	5,037			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,800	7,709	5,832	7,634			
	①常時勤務職員等の給与等	5,531	7,334	5,485	7,201			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	269	375	347	433			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-151	538	-597	601			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-151	538	-597	601			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	26.55	427,501	32.22	429,317	24.31	433,060	30.50	435,121

成果実績	指標名	登録児童数	目標	280	単位	300	単位	350	単位	380	単位
			実績	260	単位	310	単位	343	単位	362	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		43,650.00		44,622.58		30,693.88		36,662.98			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	トワイライトステイ事業の利用件数が伸びない。
(2) 課題解決のための今後の取組	積極的な周知活動を行い、本事業の利用を必要としている方に情報が行き届くようにする。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	ここ5年間で登録児童数は約1.5倍に増加している。このことから、市民への周知活動の成果も表れており、子育て支援の充実が図られていると評価できる。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	利用実績は、年度ごとに差異があるものの、今後も、保護者の疾病その他の理由により児童を養育することが一時的に困難な家庭が一定数見込まれるため、児童及びその家庭の福祉の向上を図るために引き続き事業を実施する必要がある。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	ショートステイ事業・トワイライトステイ事業に関すること。	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/31
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	特別支援保育等関係費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	吉原 玲子	電話	3845

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 52 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内の私立幼稚園、認定こども園及び幼児教育施設において、障がい児や発達に特別な支援を必要とする児童の円滑な受け入れの推進及び保育の充実を図るため、特別支援保育のために要する経費に対し、補助金を交付する。						
対象	1. 個人	3歳から6歳までの未就学児童			11,541 人		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市私立幼稚園等特別支援保育費補助金交付要綱、藤沢市幼児教育施設特別支援保育費補助金交付要綱						
事業実施内容	市内の私立幼稚園、認定こども園及び幼児教育施設において、障がい児や発達に特別な支援を必要とする児童に社会性の向上や情緒の発達を促すため特別支援保育を実施する。 ・実施園数 21園(うち幼稚園及び認定こども園 18園 幼児教育施設 3園) ・対象人数 52人(うち幼稚園及び認定こども園 48人 幼児教育施設 4人)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: ) (委託等内容: ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金: 市内の私立幼稚園、認定こども園及び幼児教育施設) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 35,820 千円	事業費節別内訳		主な事業内容 藤沢市私立幼稚園等特別支援保育費補助金、藤沢市幼児教育施設特別支援保育費補助金		
		費目	支出済額(千円)			
		負担金補助及び交付金	35,820 千円			
財源内訳	R2年度 支出済額 35,820 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)		
		費目	支出済額(千円)		令和2年度	
		分担金・負担金				常時勤務職員※
		使用料・手数料			短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		国庫支出金			合計	0.80人工
		県支出金			※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
その他( )		会計年度任用職員(配置数)		0.00人		
一般財源		35,820 千円				

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	118,920	102,543	98,234	42,847			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	119,297	104,211	98,225	43,454			
	事業費(支出済額)	104,797	94,575	88,506	35,820			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,500	9,636	9,719	7,634			
	①常時勤務職員等の給与等	13,829	9,167	9,141	7,201			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	671	469	578	433			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-377	-1,668	9	-607			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-377	-1,668	9	-607			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	278.17	427,501	238.85	429,317	226.84	433,060	98.47	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		障がい児や発達に特別な支援を必要とする児童に対し、その子どもの特性に応じた手厚い保育を行った。目標については、対象人数の増減が成果を表すものではないため、設定することは困難である。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	制度の見直しを行った結果、令和2年度から新制度として事業を実施した。事前に新制度の周知や説明を行った結果、大きな混乱等はなかったが令和2年度に制度を利用しなかった園等にさらなる制度の周知が必要と考える。
(2) 課題解決のための今後の取組	引き続き制度の周知を行うことで、園全体に新制度の理解を促す。また、新制度へ移行したことで発生した問題や課題等を抽出し、実施手法について見直す。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	特別支援保育のために要する経費に対し、補助金を交付することで、障がい児や発達に特別な支援を必要とする児童の受け入れを円滑に推進するとともに保育の充実を図ることができた。また、障がい児や発達に特別な支援を必要とする児童が集団生活を体験することで、社会性の向上や情緒の発達が促され、障がい児の発達支援の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き制度の周知を行い、園全体に新制度の理解を促す必要がある。 障がい児や発達に特別な支援を必要とする児童が集団生活を体験することは、社会性の向上や情緒の発達を促す上で重要であることから、今後も、特別支援保育のために要する経費に対し、補助金を交付することで、障がい児等の保育の充実を図る必要がある。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
10	特別支援保育事業に関すること。	無	無	1	1

- ※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/31
----	---------	----	--------	-----	-----------



事務事業名	児童虐待防止対策関係費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	04	細目	001	説明	01	課等の長	吉原 玲子	電話	3845

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	家庭における児童の安定と児童福祉の向上を図るため、児童虐待のおそれがあるなど特に支援が必要な家庭に対しては、「藤沢市要保護児童対策地域協議会」の構成機関が各々の専門性を活かして連携し、児童虐待の予防、早期発見及び迅速な対応と家庭への指導・支援を行う。また、子ども家庭総合支援拠点として、児童や保護者等からの相談を受け専門的な指導・助言を行うとともに、通所及び在宅による支援を行う。 ※本事業は令和2年度から児童虐待防止対策事業費と養育支援訪問事業費を事業統合したもの。						
対象	1. 個人	18歳未満の児童福祉法対象児童及び20歳未満の青少年				78,839	人
根拠法令等	法律等	児童福祉法, 児童虐待の防止等に関する法律					
事業実施内容	1 関係機関と連携し、児童虐待相談に対応した。 ・代表者会議(1回), 実務者会議(3回), 個別ケース検討会議(59回)の開催 ・新規児童虐待相談(257件)及び前年度からの児童虐待継続相談(261件)への対応 ・子育て不安等の相談(668件)への対応 ・家庭訪問等による子どもの現認及び支援(382回) 2 児童の養育について支援が特に必要と判断した家庭に対し、保健師等の訪問による助言・指導やヘルパー派遣による支援を行った。 ①保健師等による養育に関する専門的助言・指導の支援 支援家庭数:29世帯 訪問回数:113回 ②ヘルパー派遣による育児・家事の援助 支援世帯数:7世帯 訪問回数:102回 派遣時間数:156.5時間						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 市内5事業所 ) ( 委託等内容 : ヘルパーによる育児・家事援助 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 875 千円	事業費節別内訳															
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容													
		旅費	29 千円	会議・訪問及び研修参加等旅費													
		需用費	450 千円	消耗品等													
財源内訳	R2年度 支出済額 875 千円	事業費節別財源内訳			3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>5.20人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5.20人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>8.90人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	5.20人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	5.20人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	8.90人
			令和2年度														
		常時勤務職員※	5.20人工														
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工														
		合計	5.20人工														
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く															
会計年度任用職員(配置数)	8.90人																
費目	支出済額(千円)																
分担金・負担金																	
使用料・手数料																	
国庫支出金	132 千円																
県支出金	132 千円																
その他 ( )																	
一般財源	611 千円																

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	行政費用 A				98,389
	(1)現金を伴う支出 (千円)				82,700
	事業費(支出済額)				875
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				81,825
	①常時勤務職員等の給与等				46,805
	②会計年度任用職員の報酬等				32,206
	③退職金相当額				2,814
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				15,689
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				15,689
	③不納欠損額				0
④その他 ( )				0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				226.12	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		日常的な関係機関との連携により、適切な支援の実施が可能となった。目標値については、相談数の増減で評価するものではないため、設定は困難である。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	子育て不安等の相談については増加傾向にあり、内容についても複雑化している。相談から必要な支援につなげるにあたっては、調査や実情の把握に努めるとともに関係機関との調整・連携が必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	子ども家庭総合支援拠点として機能強化を図ることにより、相談支援の充実を図る。また、関係機関との連携強化を図ることで、支援が必要な家庭や子どもに対して、包括的な視点で、情報の提供や必要な支援につなげる。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	児童虐待に関する相談や通告を受け、児童の安全確認、要保護児童対策地域協議会の構成機関等への調査及び保護者への指導や継続的支援を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の感染対策による緊急事態宣言下においても、関係機関と密な連携を図ることにより、児童の安全確認や支援を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	児童虐待の早期発見と迅速な対応につながるよう、日常的に子どもの様子や変化を把握することができる児童の所属機関を中心に連携強化を図るとともに、引き続き、虐待対応の基礎知識や責務についての周知を行う。また、子ども家庭総合支援拠点の機能強化を図ることにより、幅広い相談ニーズに対して、総合的な対応や支援を行う。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	子ども、青少年及び子育てに係る相談	無	無	1	3
2	児童虐待等に関する相談・支援業務	無	無	1	3
3	要保護児童対策地域協議会の運営	無	無	1	1
4	児童福祉法第30条に係る届出に関すること。	無	無	1	1
5	養育支援訪問事業に関すること。	無	無	1	1

- ※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/31
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	子ども発達相談関係費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	04	細目	002	説明	01	課等の長	吉原 玲子	電話	3858

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	・障がい児や発達に心配のある子どもについて、心理士や言語聴覚士等の専門性のある職員が、心理評価や検査、経過観察等を実施し、子どもの状態に応じた適切な支援を行う。 ・障がい児や特別な支援が必要な子どもが、ライフステージに応じた一貫した支援が受けられるよう、ネットワークによる支援や情報共有のための「子どもサポートファイル」の活用を進めるとともに、障がいの早期発見及び早期支援のための事業を行う。 ※本事業は令和2年度から子ども青少年発達相談事業費と子ども発達支援事業費を事業統合したもの。				
対象	1. 個人	1歳から18歳までの児童			67,107人
根拠法令等	法律等	児童福祉法, 発達障害者支援法			
事業実施内容	1 相談業務 (1) 新規相談実人数 496人 (2) 個別専門相談実人数(前年度からの継続相談含む) 1,394人 (心理相談実人数 693人, 言語相談実人数 104人, 運動機能訓練相談実人数 156人, 総合相談実人数 441人) (3) 地域サポート巡回(保育園・幼稚園・学校等巡回) 122件 2 支援事業 親子支援事業参加人数 35人 3 講座開催 支援者向け講座 2回, 市民向け講座 1回 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため, 市民, 支援者向けの研修会の一部実施を中止した) 4 藤沢市子ども発達支援連絡会議 0回(開催できなかったが情報共有のための資料を関係機関へ送付した) 5 発達障がい児等支援者養成事業の実施(巡回コンサルテーション 23回) 6 発達障がい啓発冊子及び子どもサポートファイルの普及啓発の推進(発達障がい啓発 2,090冊, 子どもサポートファイル 325冊)				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,314 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	629 千円	非常勤職員報酬(月額)
		報償費	574 千円	講師謝礼
		旅費	10 千円	巡回等旅費
財源内訳	R2年度 支出済額 2,314 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	359 千円	
県支出金	158 千円			
その他 ( )				
一般財源	1,797 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	6.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.50人工
合計	6.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	15.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
コスト 支出	行政費用 A				121,192	
	(1)現金を伴う支出 (千円)				106,107	
	事業費(支出済額)				2,314	
	償還金利息				0	
	人件費合計(①+②+③)				103,793	
	①常時勤務職員等の給与等				53,806	
	②会計年度任用職員の報酬等				47,282	
	③退職金相当額				2,705	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				15,085	
	①減価償却費				0	
	②退職給与引当金繰入額				15,085	
	③不納欠損額				0	
	④その他( )				0	
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)					278.52 435,121
成果実績	指標名	目標			-	単位
		実績			-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		発達に関する専門的な助言・指導を行うことにより、子どもの状態に応じた適切な支援を実施することを効果とする。目標値については、新規相談件数の増減で評価するものではないため設定は困難である。			
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
- ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
- ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
- ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達の課題に早い段階から気づきのある保護者や支援者からの相談が増えている。また、保育施設数が増えているため、園の支援者からは、子どもの発達の見立てや課題に対する相談が、多く寄せられている。</li> <li>・「子どもサポートファイル」については、活用を推進するためにホームページや広報、レディオ湘南などで周知を行ったが、今後も活用を進める必要がある。</li> </ul>
(2) 課題解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の心配や不安に対しては、引き続き個別に適切な相談を行えるように努めていく。また、園の支援者に対しては、各施設への巡回相談や研修会を今後も充実させていく必要がある。</li> <li>・保護者や支援者が子どもサポートファイルについての理解を深めていくため、利用者の意見を聞きながら活用を進めていく。また、周知方法についても引き続き検討していく。</li> </ul>

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい児や発達に心配のある子どもについて、専門性のある職員が、子どもの状態に応じた適切な相談や支援を実施している。</li> <li>・障がい児や特別な支援が必要な子どもが、ライフステージに応じた一貫した支援を受けられるよう、ネットワークによる支援や情報共有のための子どもサポートファイルの配布を行った。</li> </ul>
今後の方針	<p><b>事業の方向性</b> <b>現状維持</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談内容の複雑化に加え、家族全体への支援が必要な相談が増加していることを踏まえ、より効果的・効率的な相談支援を実施していく必要がある。また、幼稚園や保育園の支援者に対し、集団の中で配慮の必要な子どもについての巡回相談や研修会を充実させていくとともに実施の手法を検討していく。</li> <li>・障がい児や特別な支援が必要な子どもが、早期から適切な支援を受けられるようにするために、今後も関係機関と連携していくとともに、サポートファイルを活用して幼児期から学齢期の円滑な相談を行い、発達に応じた適切な支援につなげていく。</li> </ul>

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	子どもの発達相談及び支援に関すること。	無	有	1	1
7	巡回コンサルテーションに関すること。	無	有	1	1
8	講座等開催に関すること。	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/31
----	---------	----	--------	-----	-----------